

# 広島県安芸高田市における産業振興に向けた企業動向の分析

○西川 洋行 (県立広島大学 地域連携センター)

## 1. はじめに

広島県安芸高田市において、産学官連携による地域振興を目的に、産業振興策策定に向けた市内立地企業への調査を実施している(前報告)。その狙いは、自治体を実施すべきとされてきたこうした地域振興施策の立案に地域の産業界と大学が参画することで、「実践」と「理論」の両面から有効な施策を導出することにある。産業界と大学から地域振興に関わる様々な事例や情報、専門的知見を市役所の担当部署に提供し、産学官3者による検討を重ねたうえで、市の施策(次年度予算案)に反映させることを目的とした取り組みである。

## 2. 調査概要

本調査事業は、安芸高田市工業会(産)、安芸高田市役所商工観光課(官)、そして県立広島大学地域連携センター(学)が参画し、筆者が研究代表となっている。調査事業は産業界(企業)の実態把握を目的としており、市工業会の会員企業や他の市内主要事業者(雇用数で判断)に対し、質問書郵送によるアンケート調査と、訪問調査(対面によるヒアリング調査)からなる。(詳細は前報告を参照)

## 3. 分析結果

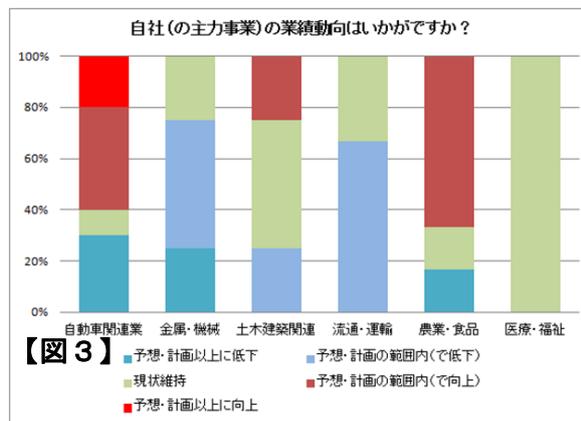
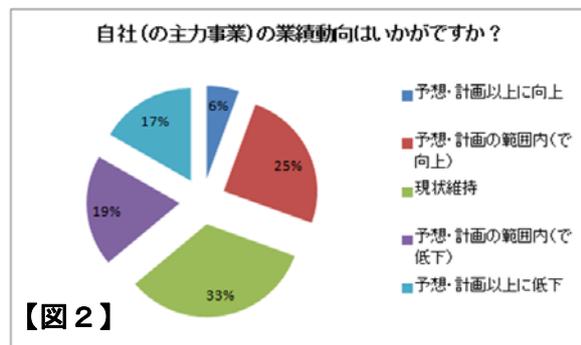
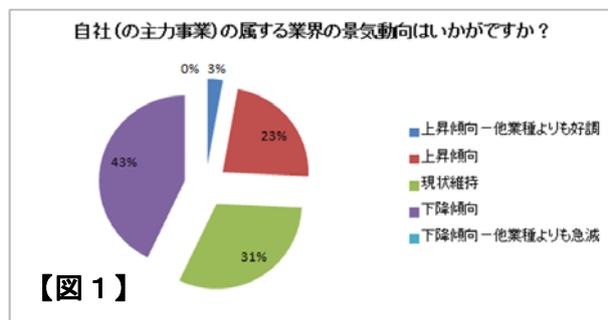
本報告では、前報告で詳述した調査の結果を分析した結果について詳述する。以下に、明らかになった事実とその詳細を述べる。

### ・地域は一様に疲弊しているわけではない

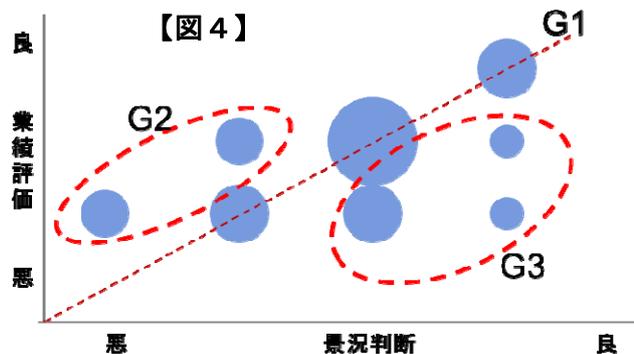
業界によって景況判断には大きな差が見られる(図1)。業界の景気が「向上」と答えた企業が4社に1社の割合に上る一方で、「下降」と答えた企業も4割を超えている。この景況判断を各社の業績に置き換えてみても同様である(図2)。「業績向上」と答えた企業が3割を超えているのに対し、「業績悪化」と答えた企業も3社に1社を超える割合である。このように景況判断及び自社業績評価のいずれでも企業間の相違は大きく、業種間の相違も大きいことが分かった。自社の業績評価の結果を業種別にみると(図3)、自動車関連や農業・食品分野の企業には好調な企業が多い一方で、金属・機械、運輸・流通といった分野では低迷していると答えた企業が多い。このように、企業や業界によって企業の動向は様々であり、地域産業界全体としての特徴や動向を判断することは不可能であることが分かる。つまり、企業の景況判断や業績評価に応じて、それぞれ異なる施策が必要となることが示唆されている。

### ・付加価値の訴求性が業績を左右している

「景況判断と自社業績評価について各企業がそれぞれどのように考えているか」に着目し分析を行った結果を図4に示す。景況判断と業績評価が一致するグループ(G1で示した点線に乗る)に対し、景況に比べて業績評価が高いグループ(G1の点線の上方に位置するG2の枠内)、及び低いグループ(G1の点線の下方に位置するG3の枠内)が存在する。好調な業界にも業績が低迷する企業(G3)は存在し、その逆のケース(G2)も存在する。



こうした3つのグループを生じる要因をヒアリング調査の結果を基に考察したところ、当該企業の製品に付加する価格の訴求力が関係していると推察された。これには、主に当該企業の技術的優位性や独創性と、納入実績や品質・納期に対する信用といった取引先との信頼関係の双方が関わっている。技術やアイデアの優位性だけでは価格訴求力の要因としては不十分で、継続的取引による信頼関係が加わることで技術やアイデアの優位性を価格に反映できるとのことである。



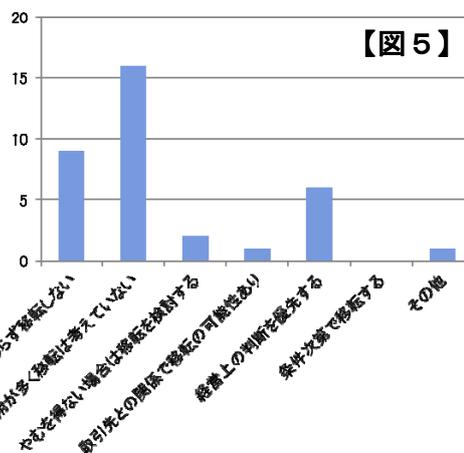
・経済合理性だけが企業行動を決めているわけではない

地元安芸高田市に対する思い入れは非常に強い(図5)。労働コストや他の取引要因により経済合理的に工場等の移転等を行う可能性が強いのではないかと予想していたが、「移転しない・考えていない」という意見が大半を占めた。その理由としては、

- ・地元創業の企業には当然地域への愛着がある
- ・基本的に従業員が地元雇用であるため、移転によって大量離職の発生が予測される
- ・熟練工のスキルや独自ノウハウへの依存が大きいため、従業員の互換性が乏しい
- ・国内市場型の業界では、市場の近く(国内)にいることが望ましい

等が挙げられる。ヒアリング調査の結果からは、従業員が暮らす地域コミュニティとの関わりが強い事も示唆され、こうした地域との強い結びつきが市外への移転に極めて消極的である理由と考えられる。

将来的な市外移転の可能性は？



4. 市政への政策提言

本調査の結果、市内産業界を一律に支援することはあまり効果的ではないことがわかる。景況感の異なる業界毎に、さらには業績評価の異なる企業毎に、それぞれに適した施策が求められると考えられる。こうしたことから大方針としては、次のとおりとした。

○ 各企業の業績や意向に応じて選択できるように、様々な施策を用意すること。そのうえで、具体策として次の施策を提言した。

- ・多様な支援策の選択に関して助言し指導するためのしくみ(制度)を準備すること。
- ・事業拡大等に必要の人材育成のためのセミナーや勉強会の開催(好調企業向け)
- ・全体的な企業経営についての指導を行う公的なコンサルタント機能(低業績企業向け)
- ・新規ビジネスや業態転換も視野に入れた講習会、勉強会等の開催と参加呼びかけ
- ・経済・社会情勢や国内外の時事情報等、情報リテラシーを高めるためのセミナーの開催

これらを従来からの財政的な支援と組み合わせることによって、より柔軟で多様な選択肢を持った支援策を提供することを提言した。

【謝辞】

本研究は、安芸高田市からの受託研究「安芸高田市における企業経営環境の改善と雇用の安定のための研究」に基づき実施された。本研究の共同研究者である県立広島大学上水流講師、協働調査事業において多大なる尽力と支援をいただいた安芸高田市産業振興部商工観光課の兼村氏、及び安芸高田市工業会の山崎氏には、この場を借りて謝意を表したい。

【参考文献】

1) 西川、中武、今井、入野、研究・技術計画学会 26 回年次学術大会一般講演 1C04 (2011)

(連絡先: [nishikawa@pu-hiroshima.ac.jp](mailto:nishikawa@pu-hiroshima.ac.jp))